

第 5 章

社会関係資本と参加型開発援助プロジェクト

——JICA プロジェクトのレビューを通して——

はじめに

開発援助、殊に技術協力の現場においてプロジェクトを運営していく場合、プロジェクトの対象である対象社会のあり様が、プロジェクト運営の成否に大いにかかわってくることもある。これまでも例えば、灌漑プロジェクトにおける水利組織強化や、ドラッグ・リヴォルヴィング・ファンドをその活動に含む地域保健医療プロジェクト等においては、プロジェクトのデザインを検討する段階から対象社会集団がどのようにプロジェクトの活動に影響を与えるかを検討した上で、プロジェクト目標を設定することの必要性が指摘されてきた。

JICA は、開発援助と対象社会との関係をより積極的に考慮する必要性を認め、プロジェクトの社会配慮の必要性からも、対象社会が援助効果をどのように受け止めるかについて「開発援助プロジェクトにおける社会的能力」（以下、社会的能力）として整理し1996年に報告をまとめた（国際協力事業団[1996a]）。この社会的能力とは、地域開発プロジェクト、あるいは地域展開型プロジェクト⁽¹⁾を円滑に実施していく上で、社会経済システムを変化させてゆく対象社会の特徴を指す。社会的能力の強化とは、地域住民自身の主体的参加を通し、地域社会の資源の利用管理運営力を向上させることを指し、そのためには、対象社会内部の資源、既存の組織、既存の規範を有効に

取り込むべきであることが指摘されている。

本章では、この社会的能力強化の方針が、JICA の社会開発プロジェクトの運営において、対象社会の社会関係資本がどのようにプロジェクトの実施とかかわっているかを検討した初期のものであると位置づけられると考える。そして、JICA で初めて本格的貧困対策プロジェクトとして実施された「インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクト」(以下、スラウェシ村落開発プロジェクト)において、社会的能力強化を通して社会全体の変化のなかで貧困緩和を促すことがプロジェクト目標に据えられたという点に注目し、ケーススタディとしてこのプロジェクトのレビューを行う。筆者は、このスラウェシ村落開発プロジェクトは、社会関係資本形成を社会的能力強化によって実現していく試みであると評価し、その形成過程を「接合的」プロセスとして捉え、参加型開発援助における有効性について論じる。

第1節 社会関係資本の形成過程

現在、世界銀行(以下、世銀)等を中心に議論されている社会関係資本は、それまでの議論⁽²⁾を踏まえ、開発の現場において、協調行動にかかわる社会関係を成立させ、それを動かしているものと広く理解できる。しかし、ここでは、もう少し限定的に「協調行動に関し、複数個人の行為の結果として現れる社会的諸関係のなかで、規範、規律、制度等、社会集団においてその構成員が共有していることによって有意義となるもののうち、再生産、蓄積が可能なもの」と定義しておく。つまり本章では、社会関係資本の「再生産」の過程に関する議論を中心に行うものである。

アポフは社会関係資本の再生産過程を以下のように定式化した(表1)。まず社会関係資本をその要素の特徴によって「構造的社會関係資本」(structural social capital)と「認知的社會関係資本」(cognitive social capital)と

表1 社会関係資本の分類

	構 造 的	認 知 的
形 態	役割と規律 ネットワークと 他の人的関係 手順と先例	規範 価値 態度 信条
属 性	社会組織	社会文化 (Civic Culture)
動態的要因	水平的関係 垂直的關係	信頼, 連帯, 協調
共 通 要 素	相互互惠的協調行動への期待	

(出所) Uphoff [2000: 221].

に分類する。前者は役割, 規律, 先例, 手順等であり, 後者は規範, 価値観, 態度, 信念等を指した。両者は相互に関連し, 認知的社会関係資本は構造的な社会関係資本が機能する前提条件である。さらに認知的社会関係資本は構造的な社会関係資本の形態で人間が行動することにより再生産されているとしている (Uphoff [2000: 218-220])。しかしながら, アポフは社会関係資本の構成要素同士がどのように連鎖し, どのように再生産されるかといった点については十分に定式化していない。

ここで, 鶴見和子の「内発的発展論」のアナロジーを用い, 社会関係資本の再生産プロセスのパターンの分類を試みる。鶴見は社会変動のプロセスをその要素の取込み方に着目して内発的発展と外発的発展とを区別した。内発的発展とは, 社会内部の資源を自律的に活かしていく変動のプロセスであるとし, 同時に, パーソンズが区分した従来の近代化論における内発的=先発国, 外発的=後発国という二項対立的な図式から脱皮すべきだと主張している (鶴見 [1996: 5-9])⁽³⁾。

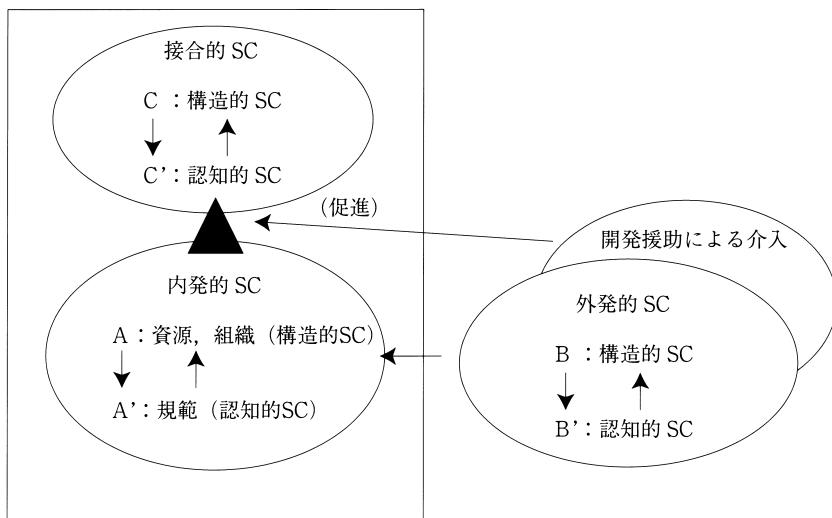
この鶴見の議論に照らし社会関係資本を分類してみると, まず第1に, ある社会がもともと通時的に醸成してきた社会関係資本が想定できる。これはその社会を特徴づけるような規範や価値観であり, これを「内発的な (endogenous) 社会関係資本」と呼ぶこととする。パットナムが想定している社

会関係資本形成過程がこれに当たると言えよう。次に、開発援助など外部からの介入や外部社会との接触によって規範や価値観が持ち込まれることがあり得る。こうしてできたものを「外発的な (exogenous) 社会関係資本」と呼ぶ。さらに筆者は、内発的な社会関係資本が外部からの介入や接触の結果、別の新たなものに变化し社会関係資本として機能するようになるケースを想定し、これを「接合的な (articulate) 社会関係資本」と呼ぶこととする⁽⁴⁾。鶴見の議論では外部からの接触や契機による変容の過程を含め「内発的」と称する重要性を述べているが、社会関係資本の形成プロセスを論じるにあたっては、内発的プロセスとこの第3のプロセスを明確に区別しておいたほうがよいと思われる。

開発援助プロジェクト成功のために親和的な規範を必要とするという現実には直面しているとはいえ、外部からの介入、つまり開発援助が規範に直接介入し、新たに「外発的な」規範を注入しようとする試みは、その社会の構成

図1 内発的、外発的、接合的社会関係資本

コミュニティー



(出所) 筆者作成。

員から反発をまねくことが必至であり、プロジェクトの持続的な成功のためには有効な手段とはいえない。そこで、「接合的」に認知的社会関係資本を形成していくプロセスが望まれるであろう。それは、当該社会の構成員が社会関係資本を自律的・自主的に選択、獲得、そして強化するプロセスであると言えるからである。このように接合的に社会関係資本を形成するためには、その内部の規範を一度抽出し、外部からの介入に照らしてみ、さらにそれを再度内部化させる社会の能力が必要であろう。JICA のめざす「開発プロジェクトを受け入れる社会の能力の強化」とは、社会関係資本を接合的に形成する社会の能力にほかならないのではないかというのが筆者の考えである（図1）。

第2節 開発援助プロジェクトにおける社会的能力

JICA では、社会的能力とは、開発プロジェクトを実施する場合、対象社会がそのプロジェクトの受け皿として、「地域社会において住民が自らの生産、生活活動に必要な資源やサービスを調達し、自立的に管理運営していく能力」とであると定義している（国際協力事業団 [1996a : 10]）。そして、その社会的能力がもたらす「地域社会が外部環境の変化に応じて資源、組織、規範を組み替える自己組織力」を地域開発プロジェクトが活用することが、決定的に重要であるとした⁽⁵⁾。換言すると、社会的能力とは、プロジェクト対象社会の資源、組織（構造的要素）と、それを支える行動規範（認知的要素）からなる内発的な社会関係資本を外部変化に併せて自主的に変容させていく能力であると理解できる。

さらに、スラウェシ村落開発プロジェクトを想定した国際協力事業団 [1997a] によれば、社会的能力が強化された状態とは、当該社会におけるこの「資源」「組織」「規範」という「開発の3要素」が、「資源の効率的な利用・管理」、「住民参加度の増加」、「集团的・自立的な行動規範の形成」とい

う形態で現れたものと理解されている。同報告書の別の表現を用いれば、「共同体原理に基づいた資源の利用管理にかかわる自立的な能力とそれを実践的に展開する社会組織メカニズム」を整備・強化することであると整理されている。つまり、社会開発プロジェクトを実施していく場合、外側からの投入だけではなく、対象社会内部の資源、既存の組織、すでにある規範を有効に取り込み、住民自らの資源の管理やマネジメント能力を有効に発現させて、その過程のなかで自らの貧困に関する問題の積極的な把握、解決のためのプランの検討、必要な材料の調達、管理等を促進し、貧困にかかわる諸問題の軽減、解決に当たらせることが重要であるとしているのである。この能力こそが接合のプロセスを促進すると考えてよいだろう。

では、具体的に、高い社会的能力を発現させる社会関係資本を接合的に形成するために、どのような戦略を想定しているのでしょうか。二つの報告書は、上述の「資源」「組織」「規範」のそれぞれの強化のための有効な介入を通して社会的能力強化を達成しようという、以下の方策を提唱している。

まず、「資源」の強化に関しては、プロジェクトが新しい資源を当該社会に導入する際には、「地域社会の伝統的な資源管理、利用のシステムが活用されたり新しいシステムが形成され、組織と規範のあり方や、資源の動員と利用の仕方に変化が生じる」としている。つまり、資源の管理・運用のあり方に地域社会の自己組織力が反映されている点を考慮するよう注意を促している。

次に「組織」に関しては、五つの方策を提示している。第1の方策は「意思決定・実践活動における住民の実質的参加並びに相互協議のメカニズムの確立」である。すでにある意思決定システムが排他的な性格のものであるとしたら、組織を強化していくためには協調的なシステムを作っていく必要がある。しかし、そのためにはその組織に受け入れられるような方法で行う必要がある。端緒としては意思決定者に受け入れやすい規範を見出し、それに整合性があるように手順やルールを示していかなければならない。例えば意思決定者による決定プロセスを尊重しつつも、原案は民主的な手段により

策定されるよう介入者が工夫するなどして前例を作っていく等が考えられるだろう。第2の方策は「住民参加による組織の民主的管理運営とその経験的蓄積」である。ここでは、「参加」や「民主的運営」を促す社会関係資本が内発的に形成、蓄積されていない場合が問題である。組織が存在すれば、その組織を維持運営していくなんらかのシステムが機能していると考えられるので、その既存のシステムに接合的な方法を模索していくことになるであろう。第3の方策は「集团的リーダーシップの形成強化」である。ここでは、リーダーシップ形成と同様、発揮されたリーダーシップを受け止め、より効果的に影響力を及ぼすための、構成員による協調行動も不可欠である。第4の方策は「目的に応じた機能組織の複層的存在とそれらの村人による管理統合」である。この場合、単一な社会組織の単一な社会関係資本ではなく、複数の社会組織が有する複数の社会関係資本を検討の対象とする必要性があるだろう。また、それらの社会関係資本が相互に依存の関係にあるのか、対立的なのか、一方が他方に浸透し変化を生じさせるのか、などに注意を要する必要があるだろう。第5の方策は「外部組織（住民組織・政府組織・NGO）との連携ネットワーク」である。外部組織とのネットワーク形成によって、双方の接合した社会関係資本が再生産することが期待できると考えられる。

最後に同報告書では、「規範」の強化として、「達成指向（変化に対する積極的姿勢）への意識変革」、「自助努力および共同／集団活動への認識・意欲の醸成」、「自らの村落を開発への基本的な社会的領域単位とする認識の形成」があげられている。しかし、ここでいう「規範」とは、当該社会の既存の規範ではなく、開発プロジェクト実施の上で望ましい規範の形成を前提とした一般的な規範を述べていることに留意すべきである。

ここで接合的な規範形成プロセスを想定する場合、その鍵となるのは「動機づけ」であると筆者は考える。認知的社会関係資本と構造的な社会関係資本の橋渡しをするのは行為に対する動機づけであり、この動機づけにこそ外部者の有効な介入の可能性を秘めているのではないかと考えるのである。規範が形成される過程を、ある行動様態の半意識的な反復過程と捉えるならば、

その形成過程に介入することが可能である。人間の行動は社会的なルールの心理的内部化により形成された規範に影響を受けるものであるとすれば、その行動を反復する個人の動機に介入することで、行動の変化を促すことが期待できる。つまり、ある規範が認知的社会関係資本として、認知（共有）された人々の行動によって再生産される、そのプロセスに対する動機づけとして介入することにより、従来からの内発的規範が新たな接合的社会関係資本として変化することを期待することが可能となるのである⁽⁶⁾。この点に関しては、後述の「インドネシア・スラウェシ村落開発プロジェクト」におけるプロジェクト運営の手法は、動機づけによる規範形成を効果的に行った好例といえる。

第3節 スラウェシ村落開発プロジェクト

1997年3月、インドネシア南スラウェシ州タカラール県において開始されたスラウェシ村落開発プロジェクト（プロジェクトの位置は章末の地図を参照のこと）は、2001年2月、4年目の協力期間を終了した。同プロジェクトは最初の2年間の準備フェーズ（1997年3月から99年2月）、次の2年間の実施フェーズ（1999年3月から2001年2月）、最終1年間の評価フェーズ（2001年3月から2002年2月）が設定されており、2000年度が実施フェーズの2年目に当たる。実施フェーズにおいては「南スラウェシ州において参加型村落開発モデルが開発される」ことをプロジェクト目標とし、上位目標に同モデルの南スラウェシ州への普及、さらなる波及効果として「スラウェシにおける住民の生活状況が改善される」ことをめざしている。

プロジェクトは具体的に、(1)村落住民参加促進のための活動（「ラボ村落」⁽⁷⁾（同プロジェクトのモデル事業実施村落）における村落開発事業の推進）、(2)参加型開発支援システムの確立（ラボ村落—郡行政担当局—県行政担当局を連携する村落開発事業推進支援システム）、(3)開発担当者に対する研修（県・郡

の村落開発行政官の人材育成および組織強化), の3コンポーネントを主なプロジェクト活動として有し, 専門家の派遣(参加型開発, 村落開発, ジェンダー), 研修員受入れ, 資機材の供与を行っている⁽⁸⁾。

村落住民参加促進のための主な活動の内容は, 人的資源調査および視察研修, 住民組織活動あるいは開発事業計画策定のための各種支援, ワークショップ, スタディーツアーの実施等である。また, 参加型開発支援システムの確立に関しては, 郡レベルでの住民支援チームの設置にかかる合意形成, 実施運営体制整備, 支援システム事業実施のための実施要領の策定, 参加型開発事業への支援, 等である。この実施要領は2000年1月, タカラール県条例として施行された。また参加型開発事業への支援として, 県の村落開発局(県PMD)による独自予算により, ラボ村落グループに対し初期種子購入費の支援, 施設の一部整備, 等が実施されている。さらに開発担当者に対する研修は, 地元ハサヌディン大学公共開発マネジメント研究センターとともに開発した研修モジュールに基づき, タカラール県および各郡の村落開発担当者に対してセミナーやワークショップを通じて実施されている。この研修モジュールは, 「参加型地域社会開発計画」(Participatory Local Social Development Planning: PLSDP) といい, 村落開発行政職員が実際に必要とする考え方, 知識, 技術, および態度を修得することを通じ「村落開発支援サイクル」の運営を支援し, 村落住民自身の事業形成を促すことを目的として開発された手法である。

次にラボ村落住民の社会的能力強化の点に絞って, プロジェクトの活動を詳しく見ていこう。1996年マスタープラン作成時におけるプロジェクトの目標は, 「南スラウェシ州の村落開発総局(州レベル, 県レベル, 村落レベルのPMDの総称とする。以下, PMD)と対象村落の, 村落開発における計画立案, 実施, 運営能力を強化すること」とあり, 「PMDのインスティテューショナル・ビルディング」と, 「PMD管轄村落の開発にかかるプランニング, マネージメント能力の強化」という二つの目標を視野に入れたものであった。つまり当初, 既存の住民組織が開発計画を準備・デザインする能力

に対する支援をプロジェクトの目的とした（国際協力事業団 [1996b：34]）。

さらに、1997年の計画打合せ調査団訪問時に、プロジェクト目標は「村落開発の企画・実施・運営における対象村落住民と PMD 組織の能力が高まる」と変更され、成果も、(1)ラボ村落の社会・経済条件が改善されると同時に住民組織の力量が高まる、(2)南スラウェシ州における PMD の研修システムが強化される、(3)村落開発における PMD 職員のマネジメント能力が高まる、とマスタープランより具体的に示された（国際協力事業団 [1998：17]）。

この計画打合せ調査団訪問に先立って行われた短期専門家によるプロジェクト・デザイン・マトリックス作成時に、上述の「開発における3要素（資源、組織、規範）」の賦存状況を把握することが試みられ、そこから問題点およびニーズが明らかにされた。資源管理能力については「住民の SDM（人的資源の質とマンパワー）が低い」こと⁽⁹⁾が指摘され、社会組織については、「住民参加が不足している」「関係機関との協力が不足している」と整理され、「村落プログラムを村民が自分たちのものと感じていない」ことが規範にかかわる問題であるとされた⁽¹⁰⁾。

さらにプロジェクト実施フェーズにおいては、準備フェーズにおける社会経済調査、村落内組織・機能調査、人的資源賦存調査等により、村落の社会的能力の状況を詳細に把握し、それをもとに、参加型プロジェクトのコンセプトをどのように村民に理解してもらうかを念頭に活動を開始した。具体的には、PRA 等各種ワークショップの実施、インドネシア国内先進県への視察研修、村落開発事業案件形成支援、ローカル NGO との連携によるフィールドオフィサーの配置、村落開発事業採択案件に対する支援等がプロジェクトの主な活動として行われた（国際協力事業団 [2000：10-19]）。

筆者は2001年1月1日から8日まで、インドネシア・スラウェシ州マカッサルに滞在し、短期滞在調査を行った。以下、その調査記録に基づいてプロジェクト協力期間の状況を述べることとする。

実施フェーズにおいてプロジェクトは、従来の行政中心の開発事業から、

住民主体の開発事業に移行させるという「開発主体の交代」をめざす活動から開始された。ラボ村落を含め南スラウェシ州では、プロジェクト実施前は、それまでの「オルデ・バル」(Orde Bal:スハルト新秩序)による行政中心の開発政策の影響で、村の開発は行政がやるものとの考え方が村人の間に浸透しており、村人たちの態度は、自分たちの村の開発に関しておしなべて受動的なものとなっていた⁽¹¹⁾。マカッサル地方の伝統的な協調行動規範とされる「アプロ・シバタン」(A'bulo Sibatang:マカッサル語で、ゴトンヨン(相互扶助)の意)⁽¹²⁾も、「村長の指示によるただ働き」という考えに変貌してしまっていたようである。

しかし、プロジェクトの実施期である2000年度までにラボ村落内に小規模な自発的グループが数多く結成された。多くが有機野菜栽培、有機肥料生産、ロンタル(ロンタル椰子の繊維)加工製作等、村民の日常活動の延長上におかれた活動が行われているものであり、グループ規模も4~5人のものがいちばん多く、多くても20数名程度である。ラボ村落の開発事業の形成支援においてプロジェクトは、行政主導により形成されていた既存の組織の活用を敢えて避け、村民の自主性を重視することを基本方針とした。準備期に行われた人的資源賦存調査において、「上手い技術を有すること」と「真摯な生活態度を有すること」を選定基準としてリーダー候補を選んだ⁽¹³⁾。この、インフォーマルではあるが、自発的に結成された小規模グループは、従来の行政主導による開発観を転換させ、結果としてラボ村落内に新たな開発主体を形成することとなった。さらに、プロジェクト実施に伴う「社会準備作業」⁽¹⁴⁾の一環として、彼ら/彼女らを対象にインドネシア国内先進県へのスタディー・ツアーを実施した。そこでは、参加者の関心に従って自由に技術研修を促し、新しい技術の習得を支援した。筆者がヒヤリングした小規模グループのリーダーやメンバーの多くが、このスタディーツアーに参加したことを、リーダーがグループを結成した契機となったこととしてあげており、視察研修の成果が予想以上に大きかったことがうかがわれる⁽¹⁵⁾。

プロジェクトはこれらのグループの、小規模であるが実現性の高い事業

(住民自身の力量にあった、「小さく」「具体的で」「簡単な」事業)を支援し、「参加型開発事業」として採択した。前述した県PMD独自予算による事業支援はこのことの結果である。2000年度は、この参加型開発事業としてPMDに申請があった案件は140件以上に上り、そこから39件が2000年12月までに実施事業として完了している。活動内容は有機野菜栽培、有機肥料生産、小規模工芸製作、(保健)衛生整備と多岐にわたり、量的にも分野的にもプロジェクトのコンセプトが理解されて、村落内の自主的活動が拡大された結果と考えられる。

以上のように、プロジェクト活動を通じた「対象村落の、村落開発における計画立案、実施、運営能力を強化すること」というプロジェクトマスタープランの目標は基本的には成果を上げていると観察できる。自主グループのリーダーたちは自らの活動に満足しており、将来の活動についても自信を持っている。また、グループのメンバーたちも、グループリーダーに対する信頼を表明し、将来の活動に対しても意欲的である。今後自主グループの小規模開発に関する活動が、グループの範囲を超えてコミュニティーレベル、村落レベルにまで拡大し、「自らの村落を開発への基本的な社会的領域単位」として認識していくかが、スラウェシにおける住民の生活状況が改善されるための課題となろう。

このように、スラウェシ村落開発プロジェクトは、開発の3大要素たる「資源」、「組織」、「規範」のあり様を計画段階で把握し、その強化にかかわる介入を動機づけを中心とした活動とすることで、ラボ村落が接合的に社会関係資本を形成する社会的能力の強化を試みたものとして評価されよう。

おわりに

本章では、参加型の開発プロジェクトにおいては、プロジェクトと親和的な組織や規範を、既存の(内発的な)社会関係資本をもとに、それを変化さ

せ接合的な社会関係資本として形成することを支援するアプローチが最も効果的かつ効率的であるとの前提に立ち、社会的能力の強化がそれを効果的に達成させる手段であると論じてきた。プロジェクトの実施において、開発主体を対象社会の構成員自身に求めることはこの議論により正当化できるであろう。

JICAによって萌芽的に把握された「開発援助プロジェクトにおける社会的能力」は「参加型開発援助の受入に伴って発生する接合的な社会関係資本形成を促す能力」と読み替えることが可能であろう。そして社会的能力を強化するためには接合的に「資源」、「組織」、「規範」へ介入することが効果的であることを、スラウェシ村落開発プロジェクトの事例は示しているのではないだろうか。

本章の議論を通して、社会関係資本概念が、参加型プロジェクトの「投入」の根拠、プロジェクト計画立案時における「成果」の具体化・客観化、社会の固有性を反映した「活動」の設定、またプロジェクト評価時のインパクト、自立発展性の「評価」等に寄与できることが示唆された。社会関係資本はプロジェクトの実施において、プロジェクトコストを下げ、効率的なマネジメントを実施し、効果的な影響を発現させていく要因であることが示されたといえる。また、プロジェクト目標が抽象的となること、あるいはその達成度の測定が困難であることといった理由から、参加型、対象社会の改善、村落活動の強化といった命題は躊躇されがちであったが、社会関係資本概念を持ち込むことにより、プロジェクト目標や達成度をより可視的にできるのではないだろうか。

他方で、社会関係資本をプロジェクトの成果の指標として設定し、それを測定することについては、現時点では限定的に理解しておくことが必要である。直接的に社会関係資本を測定するためには、社会関係資本の定義や機能をさらに詳細に捉える必要があるだろう。また、社会関係資本の増加自体をプロジェクト目標とすることにも、理論的な限界がある。

さらに、実務者の観点から考えられることとして、灌漑プロジェクト等に

より移住を余儀なくされた住民集団や、難民等緊急避難した社会集団（つまり内発的社会関係資本が少ないと想定される社会集団）等に対してどのように接合的社会関係資本を形成していくかという点も、重要な検討課題として残される。さらに、複数のエスニシティー・グループを含む社会集団（複数の内発的社会関係資本が存在すると想定される社会集団）についても、同様な課題が残されるであろう。

いくつかの課題は残るものの、少なくとも参加型社会開発プロジェクトにおいて、社会関係資本概念の導入は建設的な貢献となるだろう。それは、開発援助が対象社会の既存の資源としてのネットワークや規範を活用し、社会の固有性に対応し、開発主体の自主的な参加によるプロジェクト実施を志向していくために不可欠な概念であると結論づけることができるからである。

注(1) 「地域展開型プロジェクト」とは、ある程度地域が特定され、住民とのかわりをもつプロジェクト方式技術協力案件のことで、1996年に国際協力事業団企画部において行われた調査研究において、社会・ジェンダー調査の対象プロジェクトをスクリーニングするために作られた概念。この概念において地域とは、Rural（都市部に対比して農村部）の意味ではなく、Local（中央に対しての地方）の意に近い。また、住民を直接対象とする普及・訓練型のプロジェクトのみならず、住民が直接裨益する技術を開発するプロジェクトも含む。国際協力事業団 [1997a: 1-2] を参照のこと。

(2) 社会関係資本に関する議論の系譜については、坂田 [2001] により、Bouldieu [1986], Coleman [1988], Putnam [1993] らによる議論が整理されている。それによれば世銀は、Putnam 以降、開発分野において社会関係資本を実用化 (operationalize) することを目的とし、社会関係資本議論のリード・オフ・マンとされている。

(3) その後の内発的發展論の発展については（鶴見 [1999]）を参照のこと。

(4) ここで「接合的」という用語を用いるのは、レイ (Pierre-Philippe Rey) により提起されたとする「接合」(articulation) 概念が、「異質の生産様式、複数の要素（政治、文化等）が関節的接合状態を形成し、一つの接合体が他の接合体との接触によって、自らの転変を引き起こす」（本山 [1981: 10], 伊豫谷 [1981: 329]）ことを意味するという筆者の認識による。

- (5) JICA では1990年に「貧困問題」分野別研究を開催し、貧困対策プロジェクトにおける配慮要件として「組織制度作り」やプロジェクト対象地域社会の「問題処理能力」、地域住民の「社会的準備」への支援、等をあげ、プロジェクトの計画段階からの住民参加促進等を通して、いわゆる「社会的能力」への配慮、育成をはかり、「対象地域社会において新たな社会的制度・メカニズムの形成を支援していくこと」を重視することの必要性を指摘した。

1996年に実施された「開発援助プロジェクトにおける社会的能力の活用に向けた基礎研究」においては、技術移転とその受け皿の課題として、プロジェクトと対象社会を捉えた。このなかで、援助する側として対象地域の社会的要素を把握する際には、貧困対策の視点からも「地域社会において住民が自らの生産、生活活動に必要な資源やサービスを調達し、自立的に管理運営していく能力」を捉えることが重要であるとし、これを「社会的能力」として定義した。(国際協力事業団 [1996a])

- (6) この動機づけには、(1)物理的な動機づけ、(2)精神的な動機づけ、が考えられる。どちらも人材育成におけるキャパシティビルディングの方法として、現在の開発プロジェクトにより採用されている手法である。一般的に物理的な動機づけは即効的であるが、物理的なものによるデモンストレーション効果が薄れていくにつれて、動機づけによる効果も逓減していく。他方で心理的な動機づけは効果の発現には時間がかかりがちであるが、いったん効果が始めると比較的長期的に効果が続くと観察できる。持続性を考慮に入れるならば物理的な動機づけに加え心理的な動機づけをバランスよく取り込んでおく必要があるだろう。

- (7) ラボ村基本情報

① 各村人口、男女比

Bonto Kassi 村			Bonto Loe 村		
性 別		合 計	性 別		合 計
男	女		男	女	
1,032	1,168	2,200	1,511	1,514	3,025
Lassang 村			Barugaya 村		
性 別		合 計	性 別		合 計
男	女		男	女	
1,744	1,809	3,553	1,275	1,301	2,576

(出所) スラウェシ村落開発プロジェクト所有データ。

② 主要産物

農畜水産物：水稻，家畜（牛，水牛），野菜栽培（Bonto Kassi 村，Bonto Loe 村），カシューナッツ（Barugaya 村），エビ（Bontoloe 村）

非農業部門：ロンタール工芸品・竹製品（Bonto Kassi 村），レンガ（Lassang 村），土管，小型舟艇（Bonto Loe 村），家具（Barugaya 村）

- (8) 国際協力事業団企画部 [2001] を参照のこと。
- (9) 住民の SDM とはインドネシア語の「Sumberdaya Manusa」の略語。英語の直訳は「human resource」である。ワークショップの通訳者によると，「human resource」あるいは「人的資源」と比較すると，人材を集合的に見るというよりは個人の能力（教育が低い，技術が低い，態度が悪い，等）を表す度合いが高いとのことである。概念が抽象的であるが，インドネシア関係者には理解できるとのことである。ここでは，A. Sen が指摘している「ケイパビリティ」を人間のみならず組織に擬人化した概念であると一応理解しておく。
- (10) 国際協力事業団社会開発協力部 PCM 短期専門家報告書より。
- (11) 筆者インタビューによる。ハサヌディン大学公共開発マネジメント研究センター（Center for Public and Development Management Studies）所長，ハサヌディン大学農学部教授（現地 NGO の代表者），プロジェクト専門家との協議より。
- (12) 「A'blo Sibatang」とはマカッサル地域に遺る相互扶助に関する行動様式のこと，田植え，伝統的水路の清掃，家の建替え，屋根の葺替え，村落内の道普請，等の際の協働である。「A'blo Sibatang」は「竹のように一緒に」（竹は一つの節だけでは生きられない）という意味内容をもつ。
- (13) プロジェクト参加型地域開発長期専門家に対するヒヤリング。
- (14) 社会的準備（Social Preparation）作業とは，「住民自らの生産，生活にかかわる問題状況を客観的に把握し，その原因を社会構造との関連において認識し，その解決に向けて自助努力に基づく集団的な対応の必要性への認識を喚起していく意識化（Conscientization）を通して，住民組織の形成をはかっていくプロセス」としている（国際協力事業団 [1996a：34]）。
- (15) 今回は四つのラボ村落のうち，Bonto Kassi 村，Bonto Loe 村，Rassan 村の 3 村を訪問，視察し，4 グループの小規模開発事業グループリーダー等に対し，半構造的インタビューを行った。半構造的インタビュー（Semi-Structured Interview）とは，複数の異なるインフォーマントに対し，あらかじめインタビュー項目を用意しつつも，インフォーマントの語りに応じて自由に展開させる人類学的，社会学的調査手法である。今回の調査では，イ

インタビュー項目としてグループの活動内容、グループ結成の理由、グループ参加の理由、協調行動の根拠、問題処理の方策、等とし30分から45分をインタビュー時間として設定した。

〔謝辞〕 本論文の内容については筆者の個人的な見解であり、JICA、その他の組織等の意見を反映するものではない。また、本論文を執筆するに当たり、国際協力事業団社会開発協力部社会開発第一課担当代理および職員、スラウェシ貧困対策プロジェクト・プロジェクトリーダーはじめ派遣専門家の皆さんに多大なご協力をいただいた。ここに感謝の辞を述べさせていただきたい。

〈参考文献〉

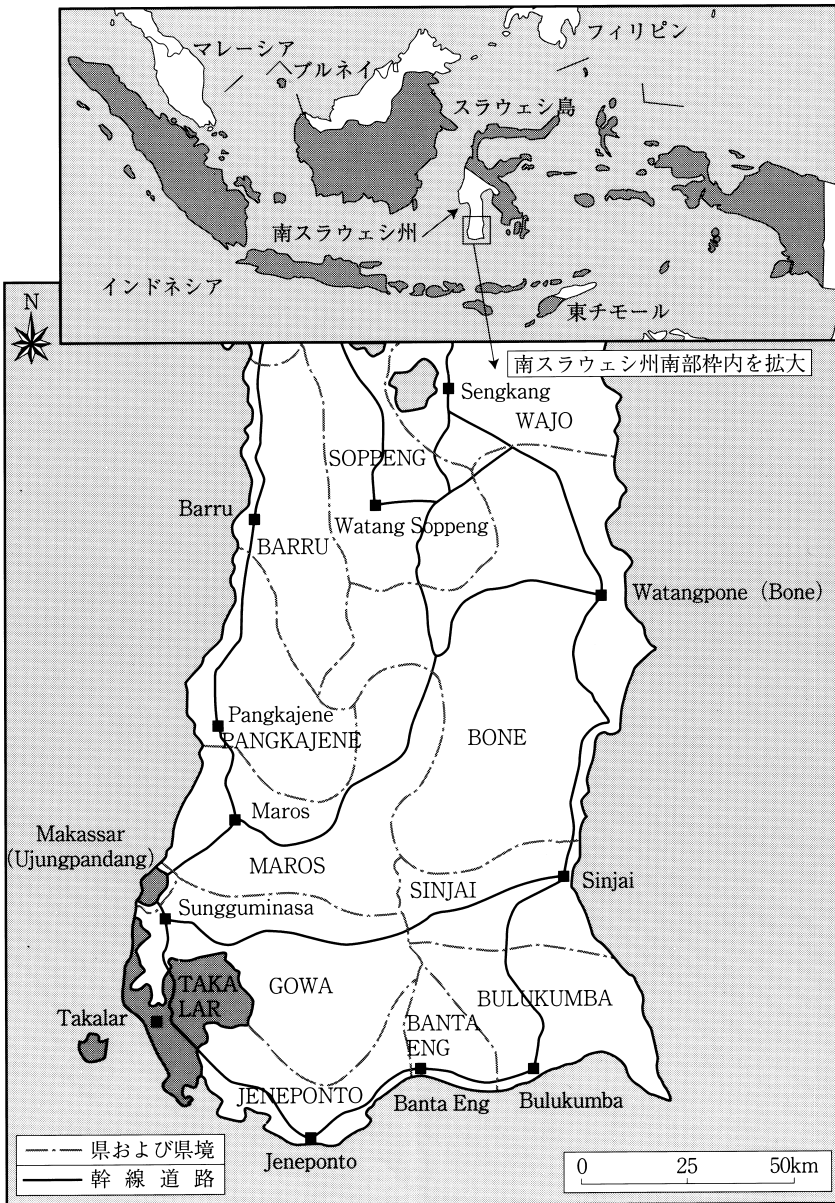
〈日本語文献〉

- 伊豫谷登士翁 [1981] 「世界経済の史的認識」 (小野一郎編『南北問題の経済学』同文館)。
- 国際協力事業団 [1996a] 『開発援助プロジェクトにおける社会的能力の活用に向けた基礎研究』国際協力事業団国際協力総合研修所。
- [1996b] 『インドネシア共和国スラウェシ貧困対策支援村落開発計画実施協議調査団報告書』国際協力事業団社会開発協力部。
- [1997a] 『地域展開型協力案件の計画段階における社会・ジェンダー調査の導入にかかる基礎研究報告書』国際協力事業団企画部。
- [1997b] 『インドネシア・スラウェシ貧困対策村落開発プロジェクトと連携した地域社会開発手法の研究』国際協力事業団国際協力総合研修所。
- [1998] 『インドネシア国スラウェシ貧困対策支援村落開発計画打合せ調査団報告書』国際協力事業団社会開発協力部。
- [2000] 『インドネシア共和国スラウェシ貧困対策支援村落開発計画巡回指導調査団報告書』国際協力事業団社会開発協力部。
- [2001] 『プロジェクト方式技術協力概要』国際協力事業団企画部。
- 坂田正三 [2001] 「社会関係資本概念の系譜」 (『アジア研ワールド・トレンド』4月号)。
- 鶴見和子 [1996] 『内発的發展論の展開』筑摩書房。
- [1999] 『鶴見和子曼陀羅 九環の巻——内発的發展論によるパラダイム転換』藤原書店。
- 本山美彦 [1981] 「南北問題論の視角」 (小野一郎編『南北問題の経済学』同文館)。

〈外国語文献〉

- Bourdieu, P. [1986], “The Forms of Capital,” in Richardson, J. G., *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Westport, Connecticut; Greenwood Press.
- Coleman, J. [1988], “Social Capital in the Creation of Human Capital,” *American Journal of Sociology*, 94, pp.95-120.
- Putnam, R. [1993], *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton, New Jersey; Princeton University Press.
- Uphoff, N. [2000], “Understanding social capital: learning from the analysis and experience of participation,” in Dasgupta, P. and I. Serageldin, *Social Capital—A Multifaceted Perspective*, The World Bank, Washington, D. C.

プロジェクトサイト南スラウェシ州タカラール県の位置図



タカラール県ラボ村の位置図

